

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 五霞町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
2,500	137	152	2,789

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,672	3,547	125	125	169	4,977	基金から162百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	58	58	0	0	58	226	
普通会計	3,672	3,547	125	125		5,203	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	983	979	4	4	65	—	—	
老人保健特別会計	673	671	2	2	67	—	—	
介護保険事業特別会計	414	407	7	7	43	—	—	
公共下水道事業特別会計	480	472	8	8	198	3,429	2,740	
農業集落排水事業特別会計	162	161	1	1	116	1,510	1,286	
水道事業会計	523	526	△3	728	125	3,639	913	法適用
公営企業会計等 計				750		8,578	4,939	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
さしま環境管理事務組合(一般会計)	9,487	9,086	401	279	680	9,042	629	
さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)	25	25	0	0	25	120	8	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	4,339	4,198	141	141	0	585	24	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム事業特別会計)	214	192	22	22	0	585	28	
茨城西南地方広域市町村圏事務組合(広域運動公園建設事業特別会計)	478	415	63	63	0	173	3	
茨城市町村総合事務組合(一般会計)	30,889	30,868	21	21	1,898	—	—	
茨城市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	343	339	4	4	12	—	—	
茨城県租税債権管理機構	579	317	262	262	0	—	—	
茨城県後期高齢者医療広域連合	1,331	1,282	49	49	0	—	—	
栗橋町外五箇市町水防事務組合	22	10	12	12	0	—	—	
一部事務組合等 計				853		10,505	692	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
五霞まちづくり交流センター	13	40	13	0	0	—	12	1	
茨城県信用保証協会	4,093	34,317	0	0	0	—	—	0	
計			13	0	0	—	12	1	

- (注) 1. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。
 2. 茨城県信用保証協会に対する「当該団体からの損失補償に係る債務残高」の欄は、損失補償契約を締結している残高がなく、損失補償金寄託契約に基づき、代位弁済が行われたときに損失補償を行っているため「—」と表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金	623	535	△88
減債基金	527	469	△58
その他充当可能基金	582	581	△1
充当可能基金計	1,732	1,585	△147

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.54	4.49	△4.05	15.00	20.00	水道事業会計		184.4	
連結実質赤字比率		31.42		20.00	40.00	公共下水道事業特別会計		10.0	
実質公債費比率	17.6	19.7	2.1	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		2.4	
将来負担比率		184.9		350.0					
財政力指数	0.86	0.89	0.03						
経常収支比率	88.2	93.2	5.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律20%である(公営競技は0%)。